

検証シートの見方と検証のポイント

デジ田総合戦略施策・プロジェクト検証シート（令和 6 年度実績を踏まえて）

施策 1－1 水産・食産業の競争力強化

重要業績評価指標		単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
①新規養殖事業の生産額	単	万円	1,200	0	0	637				53.1
②水産食料品製造品出荷額	単	億円	210	167	119	113				53.8
③新規漁業就業者数	累	人	30	21	22	28				93.3

※②の数値は、2年後に公表となること

重要業績評価指標に関する数値等を記載しています。
「実績値」は、単年度で捉えるものと累計で捉えるものの2種類あります。「達成率」は目標値(R09)に対する直近(R06)の実績値の達成割合を算出したものです。
これらにより、施策の計画内容がどの程度進捗したか等がわかります。

■主要プロジェクトの重要業績評価指標

プロジェクト	重要業績評価指標等	単位	目標 (R09)	基準 (R04)	実績（計画期間）					達成率 (対R09)
					R05	R06	R07	R08	R09	
111 水産加工原魚等確保安定化→第2期総合戦略（継続）	①実証試験数	単	件	5	5	5				100.0
	②水産加工原魚転換支援事業実施者数	累	件	13	4					30.8
	【取組実績】 ・綾里漁協及び盛川漁協が行う新規養殖試験及びびん蓄養試験 新規養殖試験＝対象：綾里漁協、内容：ウニ蓄養 生産物PR＝対象：盛川漁協、内容：陸上養殖トラウトの販売促進グッズ（のぼり・ステッカー）を作製 ・水産多面的機能発揮対策事業による磯焼け対策として、吉浜漁協が行うウニの蓄養試験経費の一部を支援 ・越喜来漁協が、県水産技術センターの指導の下、アサリの養殖試験を実施しており、試験出荷に向けて販売先や販売方法を検討 ・水産加工原魚転換支援事業は、補助事業者が林野火災の影響により、年度内の事業完了ができなかったため、翌年度へ事業を繰越（R7.4末、完了予定） 【成果】 ・各漁協において新規養殖が試験的に行われており、技術確立に向けたデータが蓄積された。 ・特に沿海地区漁協のウニの蓄養については、試験販売による採算性の検証も行われており、事業化に向けた検討が重ねられている。 ・アサリの試験養殖については、県水産技術センターから無償提供を受けた種苗を使用することで、当初に比べてへい死が少なくなった。 ・盛川漁協の陸上養殖トラウトについては、事業化が図られ、販売促進グッズの作成によりブランド化に向けた取組が進められた。									
112 漁業担い手育成・総合サポート→第2期総合戦略（継続）	①沿海漁協正組合員数	単	人	1,585	1,585	1,539	1,494			94.3
	②新規漁業就業者数	累	人	30	21	22	28			93.3
	【取組実績】 ・「意欲ある浜の担い手支援事業」により、新規漁業者への就業支援を実施し、令和6年度は2名に対して補助金を交付 ・大船渡市漁業就業者確保育成協議会が、漁業就業支援フェア等を活用し、就業情報を発信 ・令和6年度は1件の就業相談があり、漁業種類や漁法、就業支援制度等について説明 ・「漁業担い手宿舍整備等支援事業」により、いわて水産アカデミー研修生1名の宿舍借上に対して補助金を交付 【成果】 ・安定収入が見込めない就業当初の新規漁業者に対して、漁業用資機材の調達などの初期費用や生活費等を補助することにより、円滑な着業が図られた。									

取組の状況や成果等を踏まえた結論としての進捗度を記載しています。事後評価として「この進捗度が妥当であるか等」を検証します。

主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに総括を記載しています。「この総括が妥当であるか、追加項目がないか等」を検証します。

■総括（主要プロジェクトの進捗、施策の重要業績指標の実績等をもとに記述）

■進捗度評価

B



2プロジェクトの実施し、水産・食産業の競争力強化のための各種取組を推進した。

- ・市内漁業協同組合が行っている新規養殖試験の取組を支援し、事業化に向けた取組が徐々に進んでいる。
- ・漁業者の減少や高齢化が進む中、市内の漁業協同組合が新規漁業就業者に資機材整備及び生活支援を行う場合に要する経費に対して支援することにより、担い手育成の一助となった。
- ・漁船誘致による水揚量の確保や加工原魚の魚種転換を支援し、水産加工業者等の経営の安定化に努めているが、加工原魚の魚種転換は、既存設備での対応等が難しく、限定的な取組にとどまっている。

（理由）

- ・新たな養殖・蓄養の実証試験が継続的に行われたものの、加工原魚の確保を始め、養殖手法の確立に至るまでには、成果の検証等相応の時間を要することから、継続的な支援が必要である。
- ・毎年、数人の新規漁業就業者を確保できているが、県や漁業協同組合等と連携し引き続き取組を推進していく必要がある。
- ・漁船誘致活動を積極的に展開し、大船渡市魚市場の水揚強化を図る必要がある。

上の進捗度に至った理由について記載しています。事後評価として「この理由が妥当であるか等」を検証します。

取組の状況や成果等を踏まえた上での課題を整理しています。事後評価として「この課題が妥当であるか、追加項目がないか等」を検証します。

左の課題に対する改善策や方策等について、今後の方向性として記載しています。事後評価として「今後の方向性が妥当であるか等」を検証します。

課 題
・新たな養殖の実証試験を行うための技術の確立に向けた研究開発等の取組の推進
・新規養殖実証試験の事業化における採算性の向上
・水産加工業者が必要とする加工原魚の安定的な確保
・新規漁業就業者の就業支援制度の周知及び受入先の確保



今後の方向性
・新規養殖研究の推進及び新規養殖実証試験への支援
・新規養殖事業の採算性の向上に向けた取組を支援
・漁船誘致による水揚増強の取組の一層の推進、及び加工原魚の魚種転換支援の強化
・新規漁業就業者の定着促進